

## 調査結果要約

### ■民間企業2,201社にアンケートを依頼して、回収率(回答率)は21.5%にとどまった。

- ・アンケートの回収は474件にとどまり、回答拒否が537件、回答期間内返答無し(回答保留含む)が1,190件となった。調査対象企業に複数回にわたり、調査協力依頼をおこなったが、回答しづらいテーマであったのか、回答を拒否されるケースが多く、当初想定した回収率には至らなかった。

※以降のアンケート調査結果は、協力いただいた企業の回答結果をベースにしている。

### ■民間企業の「北方領土問題」啓発活動に対する認知は約1割(12.4%)と低調。

- ・関係機関と連携した民間企業の『北方領土問題』啓発活動の認知は4.6%、関係機関との連携までの認知はないが民間企業が『北方領土問題』啓発活動に取り組んでいることの認知は7.8%で、民間企業の啓発活動についての認知は12.4%にとどまった。

### ■「北方領土問題」啓発活動に対して、“何らかの形で取り組める”と回答した企業は、14.1%。

- ・「会社として是非取り組みたい」との回答は0.2%。「社内の反応を見ながら会社として前向きに考えた」とは4.0%、「全社的には難しいが、社内の特定部署、事業所・支社単位での取組みの可能性はある」は9.9%となっており、CSR取組みの熱心な企業ほど、取り組み意向は強くなっている。

→CSR取組みの熱心な企業ほど、「前向きに検討」「特定部署、事業所・支社単位での取組みの可能性はある」の合計が高い傾向がある。

→回答者の年代の若い層で、取り組み意向は強い。

### ■取り組むのが難しい理由としては、「政治色の強いテーマであり当社の社会貢献活動のテーマには馴染まないから」との回答が、2/3(64.4%)を占める。

- ・CSR取組みの熱心な企業ほど、「社会貢献活動のテーマには馴染まないから」との回答割合が高くなっている。CSR取組みの熱心な企業では「国が取り組むべきテーマであり民間企業が取り組む必要性を感じない」「取り組めるほど社員・スタッフの北方領土問題への理解が進んでいない」がCSR取組みが中・低の企業に比べて低くなっている。

■その他、「ナイーブなテーマであり実際の取り組みをはじめた後にどのような事態が起こるのか予測できないから」との回答が1/3。

・CSR取り組みの熱心な企業ほど、「ナイーブなテーマであり実際の取り組みをはじめた後にどのような事態が起こるのか予測できないから」との回答割合が高くなる傾向にある。

・また、年代の高い層で、回答割合が若干高く、50代以上では40%を超えるスコアを示している。

■対外的に取り組み可能な内容では『前向きに考えたい』以上の可能性は総じて低い。

- ・ 活動案のいずれも、調査回答企業において『前向きに考えたい』以上の回答は5%に満たなかった。「オフィス受付スペースなどでのパネル展示、ポスター掲出、パンフレット設置」、「自社HPにおける北方領土返還要求運動への賛同表明」という順で高くなっている。
- ・ 『特定の部署、事業所単位での取り組みの可能性はある』についても総じて低めで、「オフィス受付スペースなどでのパネル展示、ポスター掲出、パンフレット設置」、「工場など社会科見学施設内でのパネル展示、ポスター掲出、パンフレット設置」、「自治体、財団などの北方領土関連イベントへの協賛」が8%から12%と相対的に高めの数字となった。
- ・ いずれかの内容について、『特定の部署、事業所単位での取り組みの可能性はある』と回答した企業は24.1%であった。

■取り組みの可能性は社外向けに比べて社内向けで若干高い。

- ・ 「社内へのパンフレット設置」、「食堂等、施設へのポスター掲出」では各々4社に1社程度が「前向き」もしくは「特定の部署、事業所単位での取り組みの可能性はある」と回答している。但し、「前向き」という回答はいずれも10%に満たず、積極的な展開へのハードルは社内においても高い。
- ・ いずれかの内容について、『特定の部署、事業所単位での取り組みの可能性はある』と回答した企業は32.7%であった。総論で『会社として取組むのは難しい』と回答した企業でも15~18%程度が「施設へのポスター掲出」「社内へのパンフレット設置」には協力の可能性を示した。